

訪米し米国政府や米欧の経済界と意見交換

―日米協力への強い期待を実感

2月3、4の両日、連邦上院での弾劾裁判の投票やトランプ大統領による一般教書演説など、政治的に慌ただしい動きが続いた米国のワシントンDCにおいて開催されたB7サミット(G7ビジネス・サミット)に、小林健副会長とともに参加した。

同サミットは、6月に米国で開催予定のG7サミットに先立ち、G7各国の経済界の意見・要望を議長国である米国政府に伝えることを目的として、全米商工会議所が主催したものである。2月のワシントンにしては穏やかな気候に押されて、国有企業等との公平な競争条件の確保をはじめ、G7各国経済界が直面する課題について、熱のこもった議論が行われた。

サミットの翌日は、前日とは打って変わって冬の寒さが戻ってきたなか、米国連邦議

会・政府の関係者や米国経済界と、安全保障・地政学、貿易、環境等の幅広い分野の課題に関して有意義な意見交換を行った。

こうした訪米の模様について、以下で紹介したい。

B7サミット

今回のB7サミットでは、主催者である全米商工会議所の意向により共同提言は取りまとめられなかったが、①国有企業等との公平な競争条件の確保、②貿易ガバナンスの課題、③ビジネスモデルへの社会的圧力(格差問題)への対応、という3つの議題をめぐって活発な議論が展開された。

現下の国際情勢における最大の焦点である米中対立に関しては、私からキックオフの発言として、日本の経済界にとっては米中とも

会長 中西宏明

なかにし ひろあき



に重要な国であり、対立の解決策は多国間で探るべきと指摘したところ、他団体からも賛同の意見が寄せられ、B7として共同で対処していくことで合意した。

また通商政策については、経団連、全米商工会議所、ビジネスヨーロッパが共同で取りまとめて発出した三極貿易大臣会合に向けた声明(注)を評価する声が多数寄せられるとともに、今年6月の第12回WTO閣僚会合(カザフスタン・ヌルスルタン)に向けて、B7として緊密な連携のもと、働きかけを強化すべきとの方向で一致した。

来賓として講演したラリー・クドロー国家経済会議委員長は、米国が主催する今年のG7は「Back to the basics」、すなわちG7が始まった1970年代のように経済問題に焦点を当てて議論するとの方針を紹介した。そ

(注)詳細は、<https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/001.html>参照



G7 各国経済団体首脳

提供：全米商工会議所

のうえで、G7としては、自由・民主主義・市場経済等のシステムのもとで経済成長を遂げることで、権威主義的な国々に対して、われわれのシステムが優れていることを示さなければならぬと強調した。また通商政策に関しては、自由貿易を支持する自身としては関税には原則として反対との立場を取りつつも、中国を交渉のテーブルに着かせるためには追加関税はやむを得ない措置であったとの認識を示した。

また、経済安全保障戦略を担当するキース・クラック国務次官は、「自由で開かれたインド太平洋」を実現する観点からも、インフラ、デジタル、エネルギー等の分野で日本や欧州と協力していきたい、との意向を示した。

米国政府・経済界との面会

B7サミットの翌日には、ミッチ・マコーネル上院院内総務、ナンシー・ペロシ下院議長、トム・コットン上院議員、親日議連共同議長のアキーン・カストロ下院議員およびエイドリアン・スミス下院議員と面会した。また、国務省や財務省の幹部のほか、国家経済会議において経済安全保障戦略を企画・立案するキーパーソンとも意見交換を行った。



議論をリードする筆者(右)と小林副会長

提供：全米商工会議所

加えて、米国の主要企業の経営者をメンバーとするビジネス・ラウンドテーブルとは、貿易・環境・デジタル課税等をめぐり意見交換を行ったうえで、日米のCEO同士で討議する場を設けることで合意した。

戦略的な経済外交の展開

今回の訪米を振り返ると、米国の官民双方から、日米あるいは日米欧三極の産業界同士での協力を深めることに対する強い期待が示されたことが印象に残った。

米国としては、今年1月の米中合意で一定の成果を得たものの、長期化の様相を呈する技術覇権をめぐる争いを考えると、追加関税を通じて中国に譲歩を求めただけでは問題の解決につながらないとの思惑から、同盟国や共通の価値観を持つ国々との連携に積極的になりつつあるのかもしれない。

一方、日本の経済界としては、同盟国である米国、隣国で経済的なつながりも深い中国の双方と良好な関係を維持することが不可欠である。われわれとの意見交換においてビジネス・ラウンドテーブルが「米中のデカップリングは避けなければならない」と強調していたが、この感覚は経済界共通のものである。国際情勢が厳しさを増す時だからこそ、各国経済界が集まって意見交換を行い、ワンボイスでメッセージを政府に伝えることが、ますます重要になる。民間経済外交の意義は大きい。